

〈論文〉

戦後台湾における日本語教育の「復活」

— 1960～70年代の日本語学科設置の背景

玉置 充子

要 旨

戦後の台湾における日本語教育について、全面禁止から徐々に緩和に向かい、1960年代に私立大学に日本語学科が設置されるに至った経緯や社会背景を考察した。

戦後の台湾では、中国大陸から移転した中華民国政府によって、戦前の日本統治時代に「国語」であった日本語の使用と教育が厳しく制限され、新たな「国語」である中国語の普及が図られた。1950年代以降、日本との外交や経済関係が復活・進展するに伴って、日本語教育に対する制限は徐々に緩和され、1963年から1972年までに4つの私立大学に日本語学科が設置された。この時期に日本語学科設置が認可された背景には、第一に台湾の経済成長のために日本語人材の需要が高まったことがある。それ以外の要因として、中国の共産党政権との対抗上、儒教に代表される伝統的中国文化の発揚を国策とした中華民国政府が、「東方文化」を共有すると見なす日本との「文化合作」を進めるため、日本語教育の部分的な解禁を容認した可能性が指摘できる。また、これら4つの私立大学には、政府との強いパイプなど、設置が認可される相応の理由があったと考えられる。

キーワード：台湾 日本語教育 国語 中国文化大学 東呉大学

1. はじめに

本稿は、戦後の台湾における日本語教育について、1950年代から1970

年代までの期間を中心に、全面禁止から徐々に緩和に向かい、高等教育機関に日本語学科が設置されるに至った経緯や社会背景を考察することを目的とする。

台湾は1895年、日清戦争後の下関条約によって清国から日本に割譲され、1945年まで半世紀にわたり日本の統治下にあった。日本は初の海外植民地である台湾を統治するに当たって、台湾住民を同化させる方針を採り、彼らに対し日本語を「国語」として教育を進めた。その結果、日本統治の末期には日本語の普及率は7割を超え、日本語は漢語方言またはオーストロネシア系諸言語を母語とする台湾住民の共通語として機能した。

1945年の日本の敗戦によって、台湾は日本の支配から脱し、中国国民党が統治する中華民国に「光復（復帰）」して「台湾省」となった。これに伴い、台湾の「国語」は日本語から中国語⁽¹⁾に取って代わられた。新たに台湾の統治者となった中華民国政府（国民政府）は50年間日本の統治下にあった台湾の「脱日本化」と「中国化」を図り、日本文化や日本語を規制の対象とした。日本文化や日本語は台湾住民を中華民国の国民として統合する妨げと見なされ、日本語は教えることはもちろん、公の場で使用することも禁止された。

こうした日本語の使用や教育に対する制限は、1950年代以降、台湾と日本との外交および経済関係が進展するに伴い徐々に緩和された。そして1963年、高等教育機関として初めて、中国文化学院⁽²⁾（現在の中国文化大学）に日本語専門課程が設置され、その後1972年までに計4つの私立大学に日本語専門の「系（学科）」もしくは「組（学科の下の単位）」（以下、「日本語学科」と総称する）ができた。大学における日本語学科設置の動きは、1972年に日本と中華民国が断交したことで停止されたものの、戦後の台湾における日本語教育の復活を象徴するできごとであったことは間違いない。戦後の台湾における日本語教育については、蔡（2003）をはじめ、岡本（2013）、頼（2006, 2018）、曾（2010）等の論考があるが、これら

の先行研究では1963年から1972年に4つの私立大学に日本語学科が設置された経緯や社会背景が十分に検討されているとは言えない。そこで本稿では、これらの問題について当時の公文書等の史料から改めて考察したい。

2. 日本統治時代の日本語教育

台湾の日本語教育は、1895年の日本の台湾領有開始から数えると、現在まで130年近い歴史を持つ。戦後の台湾の日本語教育について考えるには、まず日本統治時代の言語使用の状況を見る必要がある。日本は1895年、日清戦争の賠償として清国から台湾を割譲された。台湾は日本が獲得した初めての海外領土であり、統治開始直後から台湾住民に対して「国語」として日本語を普及させる方針が採られた。日本の統治開始から10年後の1905年に実施された「第一次臨時台湾戸口調査」の結果を見ると、台湾の総人口の95%は漢族で、その内訳は福建系が82%、広東系が13%となっている。漢族のうち、多数派の福建系は福建省南部方言の福佬語（閩南語とも言う。一般的に狭義の「台湾語」は福佬語を指す）、少数派の広東系は客家語を母語としており、北京官話等の他の漢語を第2言語として使用する比率は0.1%に満たなかった⁽³⁾。漢族を除く残りの5%は台湾の先住民族であるオーストロネシア系の諸民族（現在、台湾では「原住民族」もしくは「原住民」と総称される）で、それぞれが異なる母語を持っていた。台湾総督府は、これらさまざまな母語を持つ台湾住民に対して、「国語」としての日本語教育、すなわち「国語教育」を推進した。

台湾住民に対する国語教育は、公学校⁽⁴⁾をはじめとする公教育と社会教育を通して実施された。台湾総督府は1919年に「台湾教育令」、22年に「第二次台湾教育令」を發布し、日本語の普及を図ったが、1943年まで義務教育が施行されなかったこともあって、公学校への就学率は一貫して低く、「国語普及率」⁽⁵⁾も1930年代まで20%台に止まっていた。それでも、

20年代には日本語は台湾社会に徐々に浸透し、都市部では日本語を社会的階層上昇の手段と見なす観念が生まれ、社会における序列化の尺度として日本語能力の重要性が認識されるようになった⁽⁶⁾。

1930年代に入ると、「国語普及10年計画」が策定され、「国語講習所」等の社会教育施設が各地に設置された結果、日本統治末期には国語普及率が80%近くまで大幅に上昇した⁽⁷⁾。この国語普及率の高さが台湾住民の言語使用に与えた影響については2つの見方がある。ひとつは日本語の普及によって台湾住民の母語が失われたというもので、戦後初期は、小中学校では日本語しか解さない児童・生徒が多く、30歳以下の世代でも母語である漢語方言を十分に理解できない者が多かったとの報告もある⁽⁸⁾。一方で、日本統治期を通して日本語はある程度台湾社会に普及したものの、福佬語などの母語と日本語の二重言語状態が続いたという見方もなされている。また当時の日本語習得には階層差や地域差、ジェンダー差があり、例えば僻地の農村の女性のように社会の周縁に置かれた人々にとって、国語教育を受ける機会を得ることは容易ではなかった⁽⁹⁾。いずれの見方をするにしても、日本統治時代に日本語という「国語」を経験したことは戦後にも続く大きな影響を台湾の社会にもたらした。先行研究では、日本統治時代に「国語」概念が培われたため、戦後の国民党による接収時に「国語」が大きな混乱なく中国語に取って代わられたと指摘されている⁽¹⁰⁾。

3. 戦後初期の日本語教育

戦後台湾における日本語教育の変遷について体系的にまとめた蔡(2003)は、その時代区分を「過渡期(1945~1947年)」、「暗黒期(1947~1963年)」、「転換期(1963~1980年)」、「開放期(1980~1989年)」、「飛躍期(1989~1996年)」、「多岐期(1996年~)」の6つとしている⁽¹¹⁾。本稿が取り上げるのは、主に2つ目の「暗黒期」から3つ目の「転換期」に

当たる時期であるが、まず1つ目の「過渡期」について見ておきたい。

(1) 過渡期 (1945～1947年)

中華民国政府は1945年10月に台湾を接収すると、日本語に代わる「国語」として、中国語の普及を目指した。政府にとって、日本語は言わば敵性語であった。それだけでなく、半世紀にわたり日本の統治下にあった台湾住民を新たに中華民国の国民として統合するには、日本語や日本文化の影響を廃絶し、中華民族としての意識を強化することが必要であり、中国文化の発揚および共通語としての中国語の普及が急務とされた。しかし、日本語をただちに全面的に禁止するのは困難であった。蔡(2003)は、戦後初期の台湾の学校における言語使用状況について、日本語から日本語・台湾語の混合、それから徐々に中国語に移行したという見方が妥当との見解を示している⁽¹²⁾。この時期の学校の教員はほとんどが戦前に日本語教育を受けて教師になった者で、児童生徒も日本語で初等教育を受けていた。また当時、台湾には中国語を理解する者がほとんどおらず、人々は新たに「国語」となった中国語を熱心に学習したが、その際、日本語が中国語学習の媒介として利用され、中国語の教科書の多くも戦前に日本人が編纂したものであった。

戦後の中華民国政府の日本語教育に関する政策は、「国語(=中国語)」政策と表裏一体であった。台湾接収後、国民政府は中国大陆における国語政策に従い、北京音を標準とする識字教育を開始した。戦争終結前の1945年6月9日にはすでに「台湾省国語推行委員会組織条例」が公布されており、1946年3月9日に台湾における国語普及のための「実施弁法」が公布され、具体的な方針が示された。翌4月に「台湾省国語推行委員会」が設立され、各縣市にはそれぞれ「国語推行所」が設置された。同時に、「台湾省各縣市国語推行実施弁法」「台湾省国語運動綱領」が公布されて、法的にも国語の普及が規定された。同綱領には、第3条に「日本語の

表現を完全に取り除き、国音で直接文章を読み、文章の復元を達成する」とあり、日本語の影響を排除することに重点が置かれたことがわかる。同年10月には、台湾省の公報や新聞・雑誌などの日本語版が廃止された。また日本語のレコードが禁止され、日本語による著作も認められなくなった⁽¹³⁾。一方で政府は、漢語方言である福佬語の価値を認め、日本語の影響で衰退した福佬語を復活させ、福佬語を介して「国語」を普及させようとする方針も示された⁽¹⁴⁾。

この流れを変えたのは1947年2月28日に発生した「二・二八事件」である。戦後の台湾では、漢族に対して、日本の統治以前から台湾にいて日本統治時代を経験した人々を「本省人」、戦後の中華民国の台湾接收後に台湾に来た人々を「外省人」と区別して呼ぶようになった。外省人の役人から見ると、本省人は日本統治時代に日本の「奴隸化教育」を受けていた。この「奴隸化」はすなわち「日本化」を意味し、日本文化や日本語の浸透ぶりは本省人の「奴隸化」の表れであると考えられた。このため本省人は、日本の影響から完全に脱して精神面、文化面の改造が達成されない限り「国家の主人」になる資格は与えられないと見なされ、政治参加を阻まれた。こうした差別的な扱いに加えて、外省人の官僚の腐敗、治安の悪化、生活難などの問題に直面し、本省人の間で「光復」当初の期待が失望に変わっていった⁽¹⁵⁾。

二・二八事件は、台北の路上で闇タバコを売っていた本省人の寡婦を外省人の取締官が殴打したことをめぐる衝突から始まり、まもなく台湾全土を巻き込む民衆の反政府行動へと発展した。その急速な広がりには、徐々に蓄積された本省人の新政府への不満が一気に爆発したものと言える。しかし事件は発生から10日後に政府による武力鎮圧という最悪の結末を迎え⁽¹⁶⁾、これ以降、政府は台湾住民に対する管理体制を強めていった。1949年5月には戒厳令が敷かれ、国民党一党独裁の権威主義体制下で、いわゆる「白色テロ」によって反体制派と見なされた多くの人々が迫害を

受けた。二・二八事件とそれに続く白色テロは本省人と外省人との間に大きな亀裂を残し、台湾が民主化する1990年代まで、「省籍矛盾」と言われる社会の分断が続いた。

(2) 暗黒期 (1947～1963年)

蔡 (2003) は、二・二八事件が起こった1947年から大学に日本語学科の設置が認められた1963年までを戦後台湾の日本語教育の「暗黒期」と位置付ける。二・二八事件の事後処理において、台湾住民の「日本化」が事件の遠因と考えられたことから、政府は台湾住民の日本語使用にいっそう神経を尖らせ、日本語教育もさらに厳しく制限した。1947年6月10日には、教育機関での日本語使用を禁止する命令を出し、同12月には、看板や広告に日本語を使用することを禁止した⁽¹⁷⁾。

1949年12月、国共内戦に敗北した中華民国政府が台湾に移転し、「大陸反攻」をスローガンに台北を臨時首都とした。台湾には共産党政権から中国大陆を奪回するための基地としての性質が与えられ、中華民国を代表する地域としての重責が生まれた。「国語」の普及がいっそう強力に進められ識字率も上昇したが、その一方で、中国語を唯一の「国語」として推進するため、日本語だけでなく、福佬語をはじめとする漢語方言の使用も規制された。1956年には「説国語（国語を話そう）運動」が展開され、学校を含め公的な場での漢語方言の使用が禁止された⁽¹⁸⁾。

こうして、1940年代末期から1960年代にかけて、台湾では日本語の使用が公的に禁止され、日本語教育の場も消滅したように見える。しかし、当時の台湾省議会の議事録を見ると、実際には公の場でも日本語の使用禁止は徹底されていたとは言えない状況にあったことがわかる。

例えば1947年12月に開催された台湾省参議会⁽¹⁹⁾の定期大会では、「小中学校での日本語使用の厳禁」が議題となった。また、日本語使用の問題は本省人にとどまらず、外省人についても「政府官員の中には日本に留学

経験があり日本語が堪能な者もいるが、日本語の使用は国語の推進に影響するので禁止を徹底すべき」との提言がなされている⁽²⁰⁾。

1951年9月の台湾省議会では、台湾省の各機関は日本語使用を厳禁にすべきという議題が出た⁽²¹⁾。1954年には、省議会の議員に対して、開会時に日本語を使用しないよう通達する文書が出されている⁽²²⁾。このように、台湾省の機関や議会という明らかに公的な場においても日本語使用の禁止は徹底されておらず、度々問題として取り上げられていた。

一方、「山地」（原住民居住地域）での日本語使用についてはある程度許容されていたようで、1951年12月の省議会定期大会では、ある議員が「本省人は日本語で通訳ができ、山地で教育を普及させることができるから、山地の教員はできるだけ本省人を採用すべきだ」という提言をしている⁽²³⁾。しかし、1956年になると、省議会でも山地でキリスト教伝道に日本語を使用していることが問題視されている。政府は早くから中国語で伝道するよう規定していたにも関わらず、山地では日本語を含む外国語での伝道が続けられていた。特に日本語は「いまだに盛んに使用されており、国語の推進に悪影響を与えている」と批判された⁽²⁴⁾。

こうした日本語使用をめぐる問題は、1960年代に入っても解決されておらず、1960年の省議会では、台湾省政府の鉱山科で多くの職員が公私に関わらず日本語を使用していると指摘されている⁽²⁵⁾。また、日本語によるキリスト教伝道についても、1963年に台湾省の関係部門と教育部、外交部、内政部が出席する座談会が開かれており、禁止の徹底が容易ではなかったことが窺える⁽²⁶⁾。

4. 高等教育機関における日本語学科の設置

(1) 日本語学科設置の背景

蔡（2003）は大学に日本語学科が設置された1963年を「暗黒期」に続

く「転換期」の始まりとする。1950年代から60年代の台湾では、上記の通り日本語の使用禁止が徹底されていたとは言えず、また後述するように日本語教育が完全に断絶していたわけでもない。それでも、1963年に中国文化学院（現・中国文化大学）に「東方語文学系日文組」の名称で日本語学科が設置されたことは、やはり戦後の台湾の日本語教育にとって画期的なできごとであったと言える。一方で、学科名に「日本語」という名称が許可されなかったことは、当時の日本語をめぐる状況を反映している。

中国文化学院に続いて、1966年に淡江文理学院（現・淡江大学）「東方語文学系」、1969年に輔仁大学「東方語文学系」、1972年に東呉大学「外文系東方語文組」と、台北市内および周辺の私立大学4校に3年毎に日本語学科が設置された。このほか、国防部の軍事学校である国防語文学校にも1968年に日文班が開設されている。しかし、1972年9月末に日本の田中内閣が中華民国と断交し、中華人民共和国と国交を樹立したことから、台湾の高等教育機関における日本語学科の新設は1980年まで停止された。1963年から1972年まで3年毎に私立大学に日本語学科が設置されたことについて、蔡（2003）は、政府が最初から3年毎に認可する方針だったのではないかと推測しているが⁽²⁷⁾、その根拠は示されていない。

では、1960年代から1970年代にかけて台湾の大学に日本語学科が設置された背景には何があるのか。まず1950年代以降の日本との関係の変化が挙げられる。1952年4月、日華平和条約が日本と中華民国の間で調印され、8月に発効した。同条約により両国の国交が回復したことを受けて、同年7月末に両国の政財界、学術界等の有識者155人をメンバーに「中日文化経済協会」が設立された。同協会は両国政府の強い影響下で設立された団体で、その活動趣旨として日本との「文化合作」を挙げていた。蒋介石は、協会設立に先立つ同年5月、日本の緒方竹虎副総理と会談し、「政治経済方面では英米から学ばねばならないが、文化方面では日華両国が相互に合作し、『固有の東方文化』を発揚して、実際的な問題の解決に取り

組まねばならない」と述べている⁽²⁸⁾。「固有の東方文化」とは、すなわち儒教に代表される伝統的な中国文化を指す。蒋介石は、共産主義勢力との「文化の戦争」を戦うためには、中国の伝統的な倫理と道徳で対抗しなくてはいけないと考えていた。その上で、日本文化を中国文化に通ずるものと位置付け、共同で「東方文化」を発揚させることに文化的合作の意義を見出し、中日文化経済協会を通して日本との「文化合作」を推進しようとしたのである⁽²⁹⁾。

日本側もこの機会を捕らえて台湾側に働きかけ、1959年10月には日本の図書や映画の輸入制限が部分的に緩和された⁽³⁰⁾。日本語教育についても、中日文化経済協会の設立を契機に、民間の「補習班」で教えることが認められた。同時に、大学や専科学校にも選択科目として日本語クラスが設けられ、1960年代にかけて戦後初めての「日本語学習ブーム」の様相を呈した⁽³¹⁾。1950年代から1960年代にかけて大学入学年齢に達した世代は、戦後に中国語を「国語」として教育を受けており、戦前の「国語＝日本語」世代とは異なり、外国語として日本語を学んだ。

1960年代に入ると、日本経済の急速な成長を背景に、台湾の日本語学習者はますます増加した。台湾は工業輸出指向政策を始め、「外国人投資奨励条例」改正により工業の投資市場を外国資本に開放して台湾経済は転換期を迎えた。62年には「技術提携条例」により台湾の各メーカーが日本大手メーカーと提携し、技術移転を図った。65年には「輸出加工区設置管理条例」が制定されて、台湾への直接投資が推奨され、日本企業の台湾への進出も加速し⁽³²⁾、日本語人材への需要がますます高まった。

1963年から1972年までに中華民国政府が4つの私立大学の日本語学科設置の認可に踏み切った最大の要因は、台湾の経済成長のために日本語の必要性を認めたからであろう。それに加えて、「中国文化発揚」の観点からも、日本との「文化合作」を進めるため、日本語学科設置は容認できるものであったに違いない。特に、中国が文化大革命を発動した1966年以

降、中華民国政府は「中華文化復興運動」を展開し、そのなかで、日華両国の提携により「東方文化」を振興するという課題の重要性はさらに高く評価されることになった。一方で、国立大学ではなく私立大学に設置されたこと、学科名に「日本語」を認めなかったことから、政府が日本語禁止の建前は維持しようとしたことが窺える。次節では、日本語学科が最初に設置された中国文化学院と4番目に設置された東呉大学について、設置に至る経緯や背景を考察したい。

(2) 中国文化学院 東方語文系日文組

日本語学科が最初に設置された中国文化学院は1963年に元教育部長（文部大臣に相当）の張其昀によって創立された。張其昀は、浙江省出身の地理学者で、浙江大学の文学部部長も務め、1949年の遷台後は、中国国民党中央党部秘書長（幹事長）、教育部長などを歴任した。教育部長の在任期間は1954年から1958年までであるが、その在任中に戦前に中国大陸にあったいくつかの大学が台湾での「復校」を果たしている⁽³³⁾。そのなかには日本語学科が3番目と4番目に認可された輔仁大学と東呉大学が含まれる。

張其昀は中国文化学院創立時、国防研究院副主任（主任は蒋介石）在任中であつた⁽³⁴⁾。中国文化学院の所在地は、最初の総統官邸が建てられた台北市郊外の陽明山の華岡にある。陽明山は古くは草山と呼ばれ、日本統治時代から温泉地として知られ、1950年に明代の儒学者王陽明に因んで陽明山と改称された。総統官邸が台北市内の士林に移転してからも、陽明山には蒋介石の別邸や国民党の関連施設が建設された⁽³⁵⁾。中国文化学院が陽明山に創立されたことは、創立者の張其昀の政治的立場を如実に示している。同学院に戦後最初に日本語学科の設置が認められたのは、蒋介石の後ろ盾があつてこそだと言えらう。

中国文化学院は、もともと「遠東大学」の名称で教育部に設立を申請し

ていたが、教育部は先に大学院に相当する「中国文化研究所」の設立を認可した。同研究所は1962年に学生を募集し約80名が入学した。一方で、大学課程は蒋介石の助言に従い「中国文化学院」に改称され、翌1963年に1期生約950名を迎え、さらに夜間部240名と聴講生110名も受け入れた⁽³⁶⁾。

同学院の創立1周年を伝える当時の新聞記事は、創立の経緯について、1961年に陽明山で開催された座談会において米国在住の華人学者が漢学研究センターを設立するよう提言したことをきっかけに、海外の華僑や国内の学者の支持を得て実現したとする。創立の趣旨は「中国文化の復興、中国文化および三民主義の発揚」である。また具体的な趣旨のひとつに語学訓練の重視を挙げ、台湾の青年が将来海外で活躍するための外国語教育にも力を入れていた⁽³⁷⁾。東方語文学系は創立当初からある15学科の一つで、その下に日文（日本語）組と韓文（韓国語）組と俄文（ロシア語）組が設けられた。

創立趣旨からわかるように、張其昀は、政府の文化政策と合致する「中国文化の復興と発揚」という理念に基づき中国文化学院を創設した。張は前述の中日文化経済協会の常務理事でもあり、教育部長在任中から、「東方文化」を通じた日本との文化合作を提唱していた⁽³⁸⁾。日本語学科の設置は、中国文化学院の創立趣旨に合致したものであったと言える。

1982年に刊行された『中国文化大学二十周年記念誌』によると、東方語文学系の初代の系主任（学科長）兼日本語組主任は楊希震であった。楊希震は1901年生まれで、1924年に中国国民党に入党した。国立中央大学（現・南京大学）教育学士で、1930年から1932年まで東京帝国大学大学院で教育を研究した後、米国のコロンビア大学で文学修士号を取得している。戦後は国民党とともに台湾に渡って1950年に国立台湾大学の教授となり、国立政治大学の代理校長も務めた⁽³⁹⁾。楊の後は政府関係者が系主任兼日本語組主任を務めている。20周年の記念誌刊行時に系主任であっ

た孫秉乾は元外交官である。戦前に日本に留学していたことから日本語が堪能で、終戦後のタイにおける元日本籍台湾人抑留者の解放に尽力し、タイ国総領事、横浜総領事、大阪総領事、ドミニカ共和国大使を歴任した⁽⁴⁰⁾。系主任に就いたのは外交官退官後のことと思われる。

中国文化学院で日本語学科草創期の1965年から1970年まで日本語教育に携わっていた蔡茂豊氏は、当時の状況について、財政難で教員の給与も滞る状態で、戦後初めての日本語学科として確固たる目標も意気込みもなかったとする⁽⁴¹⁾。また元官僚が系主任や組主任となり、カリキュラムもなく、予算も乏しく、まともに運営されていなかったという。日本語教育の方法論が確立されていなかった時代でもあり、蔡氏自身も力を発揮できないまま交換教授として天理大学に2年間赴任し、1972年に帰国すると、次に述べる新設の東呉大学に転任した。中国文化学院の日文組の運営が軌道に乗ったのは、組主任が元官僚から言語学等の専門家に代わった1980年代以降のことだという⁽⁴²⁾。

中国文化学院は1980年に大学に昇格し、その際、日文組を含む東方語文学系は新設された外国語文学院（学部）の所属となった。日文組は1994年、同学部の「日本語文学系（学科）」に昇格した。

(3) 東呉大学 外文系東方語文組

戦後の台湾で4番目に日本語学科が設置された東呉大学は、1901年に中国の蘇州で創立されたプロテスタントのメソジスト派のミッションスクールをルーツとする私立大学で、1954年に台湾初の私立大学として台北市内に「復校」した。1954年の「復校」は法学部のみで、1961年に現在の台北市北部の士林に移転し、1969年に複数の学部を有する総合大学として教育部に認可された⁽⁴³⁾。日本語学科ができたのは、この3年後の1972年である。

東呉大学の日本語学科設立申請は、一度挫折しかけた。東呉大学は

1972年度に歴史系、社会系、音楽系、電子計算機科学系の4学科および外文系（外国語学科）日文組の新設を教育部に申請した。これに対し、教育部は社会系の新設見送りと日文組の「東方語文組」への改称を指示した。大学側は、教育部の指示に従って改称した上で、いくつかの理由を挙げて日本語学科設置の必要性を改めて訴え、同年5月に認可に漕ぎつけた⁽⁴⁴⁾。当時の学長の端木愷氏は、元立法委員（国会議員）で行政院秘書長も務めており⁽⁴⁵⁾、政府に一定の影響力を持っていたと考えられる。

2003年に日本語学科設立30周年を記念して刊行された『東呉大学日語教育三十年：日本語文学系成立三十周年記念特刊』によると、設立の経緯は以下の通りである。1964年、台湾と日本の経済貿易関係が発展するのに鑑み、外文系内に日本語クラスが開設された。開設当初の担当者の周隆岐氏が1967年に横浜総領事に就任したため、柯振華教授が引き継いだ。当初の教室は30名程度しか収容できなかったが、他学部の学生も殺到したため大教室に変更するほどの人気だった。1972年、日本語学習を希望する学生の増加を受け、大学は政府に日本語学科設置を申請した。「日文組」での設置は許可されず、「東方語文組」に改称して5月4日に教育部の認可を得た。最初の組主任には柯教授が就任し、9月に始まった新学期で第1期生55人を迎えた。しかし同月末に台湾は日本と断交した。台湾では日本に対する反感が高まり、日本語学習に対しても厳しい目が向けられるなか、当初は学生募集に困難も生じたという。同年12月、初代組主任の柯教授が外交部（外務省に相当）の命を受け亜東関係協会⁽⁴⁶⁾東京事務所に秘書として赴任したため、蔡茂豊教授が主任を引き継いだ⁽⁴⁷⁾。蔡教授はその後「東方語文組」を台湾有数の日本語学科に育て上げた。

経済面から日本語人材の需要が高まるなか、1975年に東方語文組は外文系から独立して「東方語文学系」に昇格した。さらに1976年に夜間部を増設し、1980年には日本文化研究所修士班（現・大学院修士課程）を設置するとともに、「日語学系」に名称を変更した。1984年には、外文系

が「外国語文学院（外国語学部）」に昇格したのに伴い、「日語学系」は同学部所属の「日本語文学系」となった⁽⁴⁸⁾。30周年の時点で、学生数は第1期の55人から大学院課程を含めて1,175人にまで成長した。東呉大学はまた、他大学に先駆けて日本語教師養成のカリキュラムを開設したほか、現在台湾の大学で唯一日本語教育専攻の博士課程を持つ⁽⁴⁹⁾。

(4) 政府との関係

本稿では資料の制約および紙幅の都合で中国文化大学と東呉大学だけを取り上げたが、1963年から1972年までに日本語学科が設置された4つの私立大学の共通点を考えると、政府との関係の深さが指摘できる。最初に日本語学科ができた中国文化学院は、創立者の張其昀が教育部長等の要職を歴任し、蒋介石総統と個人的にも近い関係にあった。同学院の設立趣旨は「中国文化の発揚」という中華民国政府の文化政策に合致したもので、日本語学科の設置も、日本との「文化合作」の推進という観点から容認できるものであったと考えられる。また、日本語学科の初期の系主任は元外交官など政府関係者だった。後続の3大学と違って「日文組」という名称が許可されていることから、当時の政府との特に深い関係が窺える。

2番目の淡江文理学院と3番目の輔仁大学についても、淡江文理学院は英語教育で実績があり、外交部の語学研修が行われていた。輔仁大学はカトリック系のミッションスクールで、当時の学長の于斌雷神父は蒋介石夫人でクリスチানের宋美齡と親交があった。宋美齡は同校の理事会役員で、卒業式にも来賓として出席していた⁽⁵⁰⁾。4番目の東呉大学は、上述の通り、学科設立申請当時の学長が元行政院秘書長で、また初代の組主任が外交部の命を受けて新設の亜東関係協会に赴任していることから、政府との関係の深さが見て取れる。

1960年代から1970年代にかけて台湾には10校程度の私立大学があった⁽⁵¹⁾。日本語学科の設置は、影響が大きい国立大学を避けて私立大学に

限られ、政府との関係や外国語教育の実績を考慮して認可されたものと思われる。また、政府の目が届きやすい台北周辺の私立大学が選ばれたのではないだろうか。3年に1校というペースは、最初から意図されたものであったかは不明だが、政府のこの問題に対する慎重さの表れとも考えられる。蔡（2003）によると、1972年以降も国立の台湾大学や政治大学を含め、日本語学科設置を望む大学が複数あったという⁽⁵²⁾。1972年の日本との断交がなければ、台湾の高等教育機関における日本語学科設置は継続され、あるいは設置のペースも上がっていたかもしれない。

5. 1980年代以降の展開

(1) 民主化の進展と日本語教育の発展

1970年代から1980年代にかけて、台湾には大きな試練が続いた。1971年の国連脱退、1972年の日本との断交の後、戦後長らく総統の座にあった蒋介石が1975年に死去した。副総統の嚴家淦が中継ぎとして総統職に就いた後、1978年に蒋介石の長男で行政院長（首相）の蔣経国が総統に就任した。台湾は1979年には米国とも断交し、国際的に孤立するなか、蔣経国は現実路線を採り、政治方針の大幅な見直しを行った。行政院長だった1973年に始動した「国家十大建設」によってインフラ建設を進め、台湾の高度経済成長を実現しただけでなく、政治改革を進め積極的に本省人を要職に起用した。後に台湾初の民選総統となり民主化を推進した李登輝も蔣経国によって抜擢された一人である⁽⁵³⁾。

日本語教育に関しては、前述の通り、高等教育機関における日本語学科の設置は1972年の日華断交のあおりを受け、東呉大学以降停止されていた。一方で、外交関係が断絶したものの、同年12月、民間交流の窓口として、日本側は財団法人交流協会、台湾側は亜東関係協会という組織を設け、大使館の機能を肩代わりさせた⁽⁵⁴⁾。日台の経済関係もますます緊密

になり、台湾社会では日本語人材の需要が高まって、日本語習得を望む若者も増加した。こうしたなか、1980年に台湾中部の台中市にある国立台中商業專科学校⁽⁵⁵⁾(現・国立台中科技大学)に「応用外語系日文組」が新設された。主要国立大学を含め日本語学科設置を望む総合大学があるなかで、台湾中部の国立の商業專科学校に日本語学科が新設されたことは、政府の方針転換を示すものである。「応用外語」という学科名からは、それまでの「東洋語文学系」や「外文系」とは異なり、ビジネスの現場で即戦力となる実践的な日本語力の養成が求められたことが窺える。一方で、以前は認められなかった「日文組」の名称が許可されたことは、時代の変化を反映していると言える。

蔣経国是最晩年の1987年、1949年から38年間も続いた戒厳令を解除した。翌1988年に蔣経国が急死すると、副総統の李登輝が本省人として初めて総統となり、台湾は民主化の道を歩み始めた。民主化に伴い、日本語に対する規制は次々に撤廃され、1989年にはついに国立の政治大学に日本語学科が設置された。1994年には台湾の最高学府である国立台湾大学に日本語学科ができ、日本語による日本のテレビ番組の放映も開始された⁽⁵⁶⁾。日本語学習者は急激に増加し、1996年度以降、大学や専科学校に続々と「応用外語系」や「応用日語系」といった名称で日本語学科が設置されるようになった。

(2) 台湾の日本語教育の現状

現在、台湾の高等教育機関に設置されている日本語学科は、1972年までに設置された4大学を除き、すべて1980年以降の設置だが、2011年度以降は新設されていない。2018年3月時点で、台湾の大学の日本語専攻学科は44ある。かつてはカリキュラムの面で違いがあった「日語系」と「応用日語系」だが、日語系も学生の就職活動のための即戦力の養成をカリキュラムに盛り込まざるを得なくなり、両者の差はどんどん無くなりつ

つある。また応用日語系の一部が応用外語系に合併されるなど、独立した日本語専攻の学科は増えるどころか減る傾向にある⁽⁵⁷⁾。大学院についても、博士課程ははまだ東呉大学のみで、日本語教育分野で博士学位を取得したい学生は、国内の関連領域の大学院に進学するか、日本をはじめ国外の大学院に進むしかない状況にある。

現在、台湾の日本語学習者数は減少を続けており、日本語教育は岐路に立たされている。外務省の外郭団体である財団法人国際交流基金は1979年度から海外の日本語教育の現状に関する大規模調査を定期的実施しており、最新の2021年度調査の結果が2023年6月に公表された。それによると、世界の日本語学習者は3,794,714人で、学習者数の順位は、中国(1,057,318人)、インドネシア(711,732人)、韓国(470,334人)、オーストラリア(415,348人)、タイ(183,957人)、ベトナム(169,582人)、米国(161,402人)、台湾(143,632人)、フィリピン(44,457人)、マレーシア(38,129人)となった。台湾は、前回2018年度調査より学習者数が170,159人から26,527人(15.6%)も減少し、順位も第8位と一つ落とした⁽⁵⁸⁾。学習者数は、前々回調査(2015年度)から前回調査(2018年度)にも2割以上大幅に減っている。

2021年度の台湾の日本語学習者の教育段階別の内訳は、初等教育が3,270人、中等教育が46,197人、高等教育が61,990人、学校教育以外が32,175人で、高等教育の学習者の割合が高いのが特徴であるが、高等教育の学習者数は前回2018年度調査から8,443人(12.0%)も減少している。これについては、少子化によって大学に進学する世代の人口が減っていること、それに伴い大学間、学部・学科間で統廃合が続いていることが主な原因と指摘されている⁽⁵⁹⁾。これ以外に、英語中心のグローバル化の進展も日本語学習の動機低迷の要因として考えられる。

6. おわりに

1895年から半世紀にわたる日本統治時代を通して、台湾では日本語が「国語」として普及し、日本語は母語が異なる住民間の共通語として機能していた。1945年の日本の敗戦により、台湾の統治権が日本から中華民国に移ると、中国語を「国語」とする中華民国政府は、台湾住民を新たな国民として統合するため、中国語の普及を推し進める一方、公の場での日本語の使用や教育を禁止した。しかし、1952年の日華平和条約をきっかけに台湾と日本との外交関係が復活し、経済面でも日本語の需要が高まるなか、日本語の使用および教育に関する規制は徐々に緩和された。高等教育においても、1963年に中国文化大学、1966年に淡江大学、1969年に輔仁大学、1972年に東呉大学に日本語学科の設置が許可された。しかし、政府は日本語禁止の建前は崩さず、学科名には「日文（日本語）」ではなく「東方語文学」といった名称が使われた。この時期に大学で日本語学科の設置が認められた背景には、戦後の日本経済が急速に発展するなか、台湾経済の成長のために日本語の需要が高まったという実利的な側面がある。それと同時に、中華民国政府は当時、中国大陸の共産党政権との対抗上、儒教に代表される中国文化の発揚を国策とし、「東方文化」を共有すると見なす日本との「文化合作」を進めようとしていた。このことが日本語に対する規制を緩和し日本語学科設置に踏み切る要因となった可能性が指摘できる。

1972年の日華断交の影響で、台湾の大学における日本語学科設置の動きは止まった。台湾社会には日本に反発するムードも高まったが、一方で民間の経済交流はますます進展し、ビジネスの場で即戦力になる日本語人材を養成するため1980年に台中市にある国立の商業専科学校に応用日本語学科が新設された。1987年に38年間続いた戒厳令が解除され、本省人

の李登輝総統が登場すると、台湾は民主化の道を歩み始めた。民主化の進展に伴って、日本統治時代の歴史を台湾史の一部として相対的に評価する動きが盛んになり、日本語教育をめぐるタブーもなくなった。1989年の政治大学、1994年の台湾大学と、国立の総合大学にも日本語学科が設置され、多くの大学や専科学校に次々と日本語学科設置が進んだ。

日本統治時代の「国語」教育を含めると、台湾の日本語教育は1895年の日本の領台から130年近い歴史を持つ。台湾の日本語教育は、戦後の全面禁止の時代を経て、1960年代に高等教育機関での教育が復活し、その後も日本との外交関係に左右されながらも、発展を続けてきた。台湾の日本語学習者は1990年代に爆発的に増加したが、現在は減少に転じ、日本語教育は岐路に立たされている。大学の日本語学科においても、定員割れや優秀な学生が他学科に流れるといった問題が深刻になっている。高等教育機関における日本語教育の縮小は、将来の日本語教員の減少につながり、ひいては日本と台湾との相互理解にも影響を与えかねず、日台の日本語教育関係者が手を携えて解決を図るべき大きな課題と言えるだろう。

注

- (1) 本稿の「中国語」は、中国大陸で「普通話」、台湾等で「華語」と称される、北京官話をベースとしたいわゆる標準中国語を指し、漢語の諸方言は含まない。
- (2) 台湾の「学院」は英語の College に当たる単科大学を指す。総合大学に昇格するには3つの「学院」を必要とする [蔡 2003 : 17]。
- (3) 藤井 (2003) pp.145-146
- (4) 日本統治時代の台湾の初等教育機関は、日本人児童が通う小学校と台湾人児童が通う公学校に分かれていた。このほか原住民居住地域では蕃童教育所が設置され、それぞれ教育内容に違いがあった [中川 2009 : 30]。
- (5) 「国語普及率」は、日本統治期に実施された「国語を解する本島人調査」等で示された、「総人口に対する国語 (= 日本語) を解する者」の百分比を指す。なお「国語を解する」程度は、「国語を以て日常普通の用務を弁じ得る者なることを要す」とされる [玉置 2021a : 127]。

- (6) 駒込 (1996) p. 152
- (7) 藤森 (2016) p. 17
- (8) 藤井 (2003) p. 147
- (9) 洪 (2021) pp. 48-49
- (10) 藤森 (2016) pp. 3-4
- (11) 蔡 (2003) p. 2
- (12) 蔡 (2003) pp. 3-4
- (13) 藤井 (2003) pp. 150-151
- (14) 菅野 (2012) pp. 23-25
- (15) 何 (2014) pp. 71-72
- (16) 何 (2014) p. 75
- (17) 何 (2014) p. 113
- (18) 中川 (2009) p. 56
- (19) 台湾省参議会は、二・二八事件後に台湾省行政長官公署が廃止されて台湾省政府となった際に解散され、台湾省議会となった。
- (20) 台湾省参議会第一屆第三次定期大会第四次會議 (1947年12月09日) [地方議会議事録総庫 001-01-03OA-00-6-6-0-00173]
- (21) 「臺灣省各機關應禁用日語」(1951年9月28日) [地方議会議事録総庫 003-02-02OA-02-6-4-0-00140]
- (22) 「電轉知各議員於開會時不得採用日語由」(1954年10月21日) [国史館档案史料文物查詢系統 0040710025246010]
- (23) 台湾省臨時省議会第一屆第一次定期大会 (1951年12月11日) [地方議会議事録総庫 002-01-01OA-00-6-6-0-00218]
- (24) 台湾省臨時省議会第二屆第五次定期大会 (1956年6月18日) [地方議会議事録総庫 002-02-05OA-02-6-2-0-0026]
- (25) 台湾省議会第二屆第二次會議 (1960年11月21日) [地方議会議事録総庫 003-02-02OA-02-6-4-0-00142]
- (26) 「処理日語羅馬字伝教問題座談会記録」(1963年) [国史館档案史料文物查詢系統 020-099999-0047]
- (27) 蔡 (2003) p. 17
- (28) 深申 (2019) pp. 260-261
- (29) 深申 (2019) p. 262
- (30) 深申 (2019) pp. 269-270
- (31) 蔡 (2003) pp. 656-657
- (32) 林 (2002) pp. 107, 208-209

- (33) 「張其昀」履歷 [国史館档案史料文物查詢系統 002-080300-00048-006]
- (34) 蔡 (2003) p. 18
- (35) 中国文化大学「華岡之校史」 https://www.pccu.edu.tw/intro_history04.html (2023年12月25日閲覧)
- (36) 「張其昀與華岡」『民族報』1964年2月19日付
- (37) 「一座新興的大学城——中国文化学院建校週年」『台湾新生報』1964年3月1日付
- (38) 深申 (2019) p. 263
- (39) 「楊希震」履歷 [国史館档案史料文物查詢系統 129-210000-3236]
- (40) 玉置 (2021b) pp. 30-31
- (41) 蔡 (2003) p. 21
- (42) 蔡 (2003) pp. 521-522
- (43) 東呉大学「簡史」 https://www-ch.scu.edu.tw/october/school_intro (2023年12月25日閲覧)
- (44) 蔡 (2003) pp. 28-29
- (45) 「端木愷」履歷 [国史館档案史料文物查詢系統 129-210000-2057]
- (46) 後述するように、日華断交後、民間交流の窓口として、日本側は財団法人交流協会、台湾側は亜東関係協会という組織を設けた。
- (47) 蔡 (2003) pp. 29-30
- (48) 東呉大学日本語文学系編 (2003) p. 15
- (49) 東呉大学日本語文学系編 (2003) p. 3
- (50) 「總統夫人主持輔仁大学董事會議」(1974年6月8日) [国史館档案史料文物查詢系統 002-110101-00106-049]
- (51) 小笠原・林 (1989) p. 21
- (52) 蔡 (2003) p. 32
- (53) 何 (2014) pp. 173-174
- (54) 丹羽 (2018) pp. 15-16
- (55) 台湾の学校制度における専科學校は、中学卒業後に5年制の教育を受ける正規の教育機関で日本の高専に相当する。5年制の専科學校を卒業すると、同じ専門分野の大学の2年次または3年次に編入することができる [蔡 2003: 32-33]。
- (56) 岡本 (2013) p. 7
- (57) 頼 (2018) p. 61
- (58) 国際交流基金 (2023) p. 9
- (59) 国際交流基金 (2023) p. 28

引用・参考文献

- 小笠原真・林政論 (1989) 「台湾における高等教育の実情」『奈良教育大学教育研究所紀要』(25) pp.13-23
- 岡本輝彦 (2013) 「戦後台湾における日本語教育の歴史の変遷」『別府大学日本語教育研究センター』(3) pp.3-10
- 何義麟 (2014) 『台湾現代史——二・二八事件をめぐる歴史の再記憶』平凡社
- 洪郁如 (2021) 『誰の日本時代——ジェンダー・階層・帝国の台湾史』法政大学出版社
- 国際交流基金 (2023) 『2021年度海外日本語教育機関調査』
- 駒込武 (1996) 『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店
- 蔡茂豊 (2003) 『台湾日本語教育の史的研究(下)』台北・大新所局
- 菅野敦志 (2012) 『台湾の言語と文字「国語」・「方言」・「文字改革」』勁草書房
- 曾秋桂 (2013) 「台湾における日本語高等教育のゆくえ」『淡江日本論叢』(22) pp.281-303
- 玉置充子 (2021a) 「日本統治期の台湾の『国語』普及と教化団体——1920年代の台北州鶯歌庄を例として」『拓殖大学日本語教育研究』(6) pp.103-130
- (2021b) 「『台湾籍民』から『台僑』へ——終戦後のタイにおける台湾人の抑留と解放」『拓殖大学台湾研究』(5) pp.23-53
- 中国文化大学 (1982) 『中国文化大学二十周年記念誌』台北：中国文化大学
- 東呉大学日本語文学系編 (2003) 『東呉大学日語教育三十年：日本語文学系成立三十周年記念特刊』台北：東呉大学
- 中川仁 (2009) 『戦後台湾の言語政策——北京語同化政策と多言語主義』東方書店
- 丹羽文生 (2018) 「断交後の日台関係——『交流協会』と『亜東関係協会』設立の政治過程——」『拓殖大学台湾研究』(2) pp.1-22
- 深申徹 (2019) 『戦後台湾における対日関係の公的記憶 1945-1970s』国際書院
- 藤井(宮西)久美子 (2003) 『近現代中国における言語政策——文字改革を中心に』三元社
- 藤森智子 (2016) 『日本統治下台湾の「国語」普及運動——国語講習所の成立とその影響』慶應義塾大学出版会
- 頼錦雀 (2006) 「台湾日本語教育の新しい動き——110年の軌跡を省みつつ」『東呉日語教育学報』(29) 65-91
- (2018) 「台湾の大学における日本語教育の回顧と展望」『早稲田日本語教育』(24) 59-70
- 林鐘雄 (2002) 『台湾経済発展の歴史的考察——1895～1995(増訂版)』交流協会

[デジタルアーカイブ]

国史館档案史料文物查詢系統 <https://ahonline.drn.gov.tw/index.php?act=Archive>

地方議會議事録総庫 <https://journal.th.gov.tw/query.php>

(原稿受付 2023年10月25日)